

令和元年度
松山市財務書類

本 編

(解 説 等)



目次

本 編

はじめに	1
統一的な基準による財務書類とは	2
作成基準日	3
対象となる会計（団体）の範囲	4
財務書類4表とは	5
令和元年度 財務書類4表	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	15
指標による分析	18
おわりに	22

資料編（別冊）

はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計の考え方に基づき、歳入・歳出という現金の出納に従って記録されています。現金主義会計は、予算がどのように使われたかを収入と支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。一方、保有する資産がどれくらいあるのか、現在の価値でどれくらいなのかというストック情報や、減価償却費などの現金支出のない費用を含めて、行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったのか、というコスト情報は把握しづらいというデメリットもあります。

このような状況の中、平成 12 年 3 月に総務省から地方公共団体における貸借対照表の作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表が行われるようになりました。また、平成 19 年 10 月には、同省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義会計の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 通りの作成モデルが示されました。

これらの取組みの結果、地方公共団体における財務書類の作成は着実に進んできたものの、上記作成モデルのほかにも、一部の地方公共団体は独自方式で作成するなど、財務書類が複数の手法で作成されていることにより、地方公共団体間での比較分析に課題があるほか、公共施設等のマネジメントの助けとなる固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』が公表され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入等を前提とした財務書類を作成し、公表するよう要請があったものです。

本市では、平成 13 年度に初めて貸借対照表（平成 12 年度決算分）を整備・公表し、また、平成 21 年度には、新たな作成モデルである「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類（平成 20 年度決算）の整備・公表を行ってきました。

平成 29 年度（平成 28 年度決算分）からは、新たな『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、固定資産台帳の整備を行ったうえで、財務書類を作成しています。今回、令和元年度決算分について作成しましたので、報告します。

(参考) 本市の財務書類の整備の経緯

- ・平成 13 年度（平成 12 年度決算）…旧総務省方式による「貸借対照表」の公表を開始
- ・平成 14 年度（平成 13 年度決算）…旧総務省方式による「行政コスト計算書」の公表を開始
- ・平成 19 年度（平成 18 年度決算）…旧総務省方式による「連結貸借対照表」の公表を開始
- ・平成 21 年度（平成 20 年度決算）…作成方式を総務省方式改訂モデルに改め、普通会計ベース、全体ベース、連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表を作成し、公表を開始
- ・平成 29 年度（平成 28 年度決算）…『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）に基づき、一般会計等ベース、全体ベース、連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表を作成し、公表を開始

統一的な基準による財務書類とは

- ① 複式簿記・発生主義会計を採用
- ② 固定資産台帳等を整備

※全ての地方公共団体が統一的な基準（『統一的な基準による地方公会計マニュアル』）を用いて財務書類を作成することにより、地方公共団体間での比較分析が容易になります。

※地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計を補完できます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

例) 現金 100 万円で車 1 台を購入した場合

<単式簿記> 現金支出 100 万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加 (借方) 車両 100 万円

資産の減少 (貸方) 現金 100 万円



「単式簿記」+「複式簿記」= 資産等のストック情報が「見える化」

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

メリット：現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理ができる

デメリット：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計 経済現象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

メリット：現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる

デメリット：投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる



「現金主義会計」 + 「発生主義会計」 = 減価償却費等のコスト情報が「見える化」

作成基準日

作成基準日 令和2年3月31日

ただし、出納整理期間が設けられている会計における当該期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は、下図のとおりです。

財務書類4表はこれらの範囲で、①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成します。なお、本編では①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

◆対象となる会計（団体）の範囲

松山市			一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等
一般会計等	地方公営事業会計			
一般会計	特別会計		松山衛生事務組合 松山養護老人ホーム事務組合 松山広域福祉施設事務組合 松山市、東温市共有山林組合 愛媛地方税滞納整理機構 愛媛県後期高齢者医療広域連合	松山市土地開発公社 (公財)松山市文化・スポーツ振興財団 (公財)松山市スポーツ協会 (公財)松山国際交流協会 (公財)松山市男女共同参画推進財団 (公財)松山市観光コンベンション協会 (福)松山市社会福祉事業団
		公営企業会計		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 勤労者福祉サービスセンター事業特別会計 公債管理特別会計	競輪事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 介護保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 道後温泉事業特別会計 卸売市場事業特別会計 鹿島観光事業特別会計 松山城観光事業特別会計 小規模下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	水道事業会計 簡易水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計		

①一般会計等財務書類

②全体財務書類

③連結財務書類

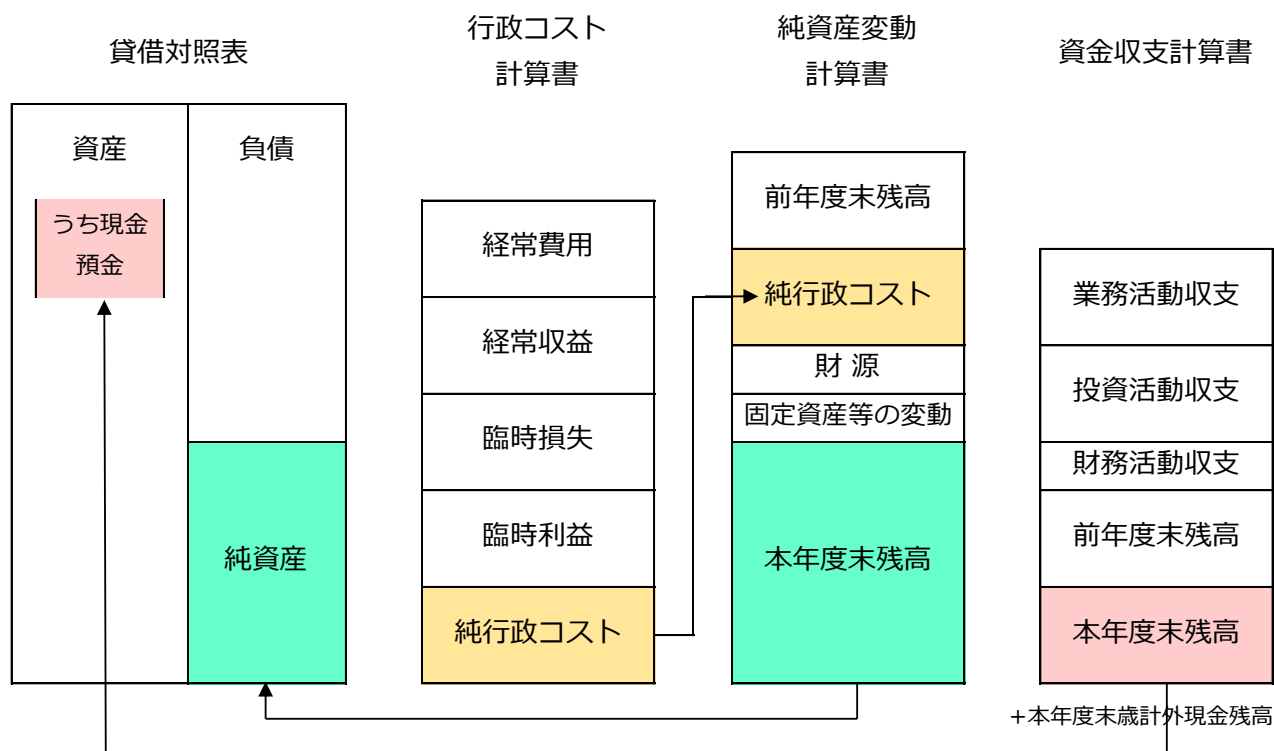
財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。各財務書類の内容と、それぞれの相互関係は次のとおりです。

◆財務書類の内容

種 類	内 容
貸 借 対 照 表	作成基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書	会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部分が、会計期間中にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書	地方公共団体の資金収支の状況を表しています。

◆財務書類 4 表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

令和元年度 財務書類 4 表

貸借対照表（令和2年3月31日現在）

■ 一般会計等

（単位：百万円）

科目	H30 期末	R 元期末	増減	科目	H30 期末	R 元期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	760,769	763,077	2,308	固定負債	186,770	185,243	△1,527
有形固定資産	704,141	699,048	△5,093	地方債	165,083	162,293	△2,790
事業用資産	237,720	232,791	△4,929	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	463,034	462,841	△193	退職手当引当金	21,688	23,189	1,501
物品	3,387	3,416	29	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	141	95	△46	その他	-	△239	△239
ソフトウェア	138	92	△46	流動負債	18,686	18,560	△126
その他	3	3	0	1年以内償還予定地方債	15,272	14,919	△353
投資その他の資産	56,487	63,935	7,448	未払金	-	-	-
投資及び出資金	23,028	25,619	2,591	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△3	△3	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	4,274	9,052	4,778	前受収益	-	-	-
長期貸付金	4,920	4,573	△347	賞与等引当金	1,762	1,911	149
基金	24,403	24,834	431	預り金	1,651	1,731	80
その他	6	7	1	その他	-	-	-
徴収不能引当金	△141	△148	△7	負債合計	205,456	203,803	△1,653
流動資産	39,493	33,705	△5,788	純資産の部			
現金預金	7,557	6,724	△833	固定資産等形成分	787,211	789,544	2,333
未収金	5,541	562	△4,979	余剰分（不足分）	△192,406	△196,566	△4,160
短期貸付金	723	647	△76	純資産合計	594,806	592,979	△1,827
基金	25,719	25,820	101				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△48	△49	△1				
資産合計	800,262	796,782	△3,480	負債及び純資産合計	800,262	796,782	△3,480

■ 全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	H30 期末	R 元期末	増減	科目	H30 期末	R 元期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	1,117,104	1,118,158	1,054	固定負債等	316,122	311,766	△4,356
有形固定資産	1,065,388	1,060,738	△4,650	地方債等	292,936	287,418	△5,518
事業用資産	254,117	249,162	△4,955	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	786,296	785,400	△896	退職手当引当金	22,744	24,280	1,536
物品	24,975	26,176	1,201	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	431	335	△96	その他	442	69	△373
ソフトウェア	214	153	△61	流動負債	33,171	32,623	△548
その他	218	182	△36	1年以内償還予定地方債等	26,104	26,673	569
投資その他の資産	51,284	57,085	5,801	未払金	3,025	1,653	△1,372
投資及び出資金	6,529	6,739	210	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△3	△3	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	4,894	9,562	4,668	前受収益	-	-	-
長期貸付金	4,969	4,621	△348	賞与等引当金	2,017	2,188	171
基金	34,210	35,860	1,650	預り金	1,843	1,926	83
その他	1,007	607	△400	その他	184	184	0
徴収不能引当金	△321	△302	19	負債合計	349,293	344,389	△4,904
流動資産	72,245	67,004	△5,241	純資産の部			
現金預金	35,647	35,532	△115	固定資産等形成分	1,143,489	1,144,625	1,136
未収金	8,117	2,897	△5,220	余剰分（不足分）	△303,433	△303,852	△419
短期貸付金	665	647	△18	純資産合計	840,056	840,774	718
基金	25,719	25,820	101				
棚卸資産	43	51	8				
その他	2,344	2,334	△10				
徴収不能引当金	△291	△277	14				
資産合計	1,189,349	1,185,163	△4,186	負債及び純資産合計	1,189,349	1,185,163	△4,186

貸借対照表とは

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税金等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または欠損）の蓄積残高によって形成されたものです。

主な用語解説

固定資産	長期にわたり行政サービスを提供するために使用されるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館など公共用に使用する建物や土地など、インフラ資産及び物品以外のもの
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、公園、下水道施設、水道など社会生活の基盤となるもの）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流動資産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）など流動性の高いもの
現金預金	現金（手元現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未収金	現年に調定し収入すべき金額のうち、現年中には収入されていない収益及び財源
棚卸資産	売却を目的として保有しているもの
固定負債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの

地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流動負債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料など
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有しているもの
余剰分（不足分）	地方公共団体の利用可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 算定式 = 資産 - 負債

本年度の一般会計等の状況について

《資産の部》 令和元年度末の資産合計は7,967億8,200万円で、対前年度34億8,000万円の減少です。投資その他の資産が水道事業会計や公共下水道事業会計への出資や長期延滞債権の増加などで74億4,800万円増加したものの、事業用資産が減価償却などにより49億2,900万円減少したほか、流動資産が未収金の減少などで57億8,800万円減少したためです。

《負債の部》 令和元年度末の負債合計は2,038億300万円で、対前年度16億5,300万円の減少です。主な要因は、地方債（1年内償還予定地方債含む）が土木債（第一和泉団地新築工事）や衛生債（産業廃棄物処分等支障等除去事業）の事業完了などにより31億4,300万円減少したためです。

《純資産の部》 上記の結果、令和元年度末の純資産合計は5,929億7,900万円で、対前年度18億2,700万円の減少です。

行政コスト計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目	H30 期末	R 元期末	増減
経常費用	158,942	166,496	7,554
業務費用	67,537	70,920	3,383
人件費	26,068	27,619	1,551
物件費等	39,030	40,828	1,798
(減価償却費)	8,789	9,361	572
その他の業務費用	2,440	2,474	34
移転費用	91,405	95,575	4,170
補助金等	25,182	27,267	2,085
社会保障給付	50,526	51,818	1,292
他会計への繰出金	14,062	14,781	719
その他	1,635	1,709	74
経常収益	10,645	5,504	△5,141
使用料及び手数料	2,894	2,935	41
その他	7,751	2,569	△5,182
純経常行政コスト	148,297	160,992	12,695
臨時損失	3,075	2,039	△1,036
災害復旧事業費	2,990	1,942	△1,048
資産除売却損	73	79	6
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	13	17	4
臨時利益	303	356	53
資産売却益	294	345	51
その他	9	11	2
純行政コスト	151,070	162,675	11,605

■ 全体会計（参考）

(単位：百万円)

科目	H30 期末	R 元期末	増減
経常費用	270,456	290,746	20,290
業務費用	108,226	111,155	2,929
人件費	28,874	30,335	1,461
物件費等	61,416	63,566	2,150
(減価償却費)	21,159	21,791	632
その他の業務費用	17,935	17,254	△681
移転費用	162,230	179,592	17,362
補助金等	109,885	125,855	15,970
社会保障給付	50,617	51,914	1,297
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,727	1,822	95
経常収益	44,848	39,483	△5,365
使用料及び手数料	18,814	18,639	△175
その他	26,034	20,844	△5,190
純経常行政コスト	225,608	251,263	25,655
臨時損失	3,760	2,402	△1,358
災害復旧事業費	2,990	1,942	△1,048
資産除売却損	696	418	△278
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	74	41	△33
臨時利益	329	375	46
資産売却益	297	346	49
その他	32	29	△3
純行政コスト	229,038	253,289	24,251

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

主な用語解説

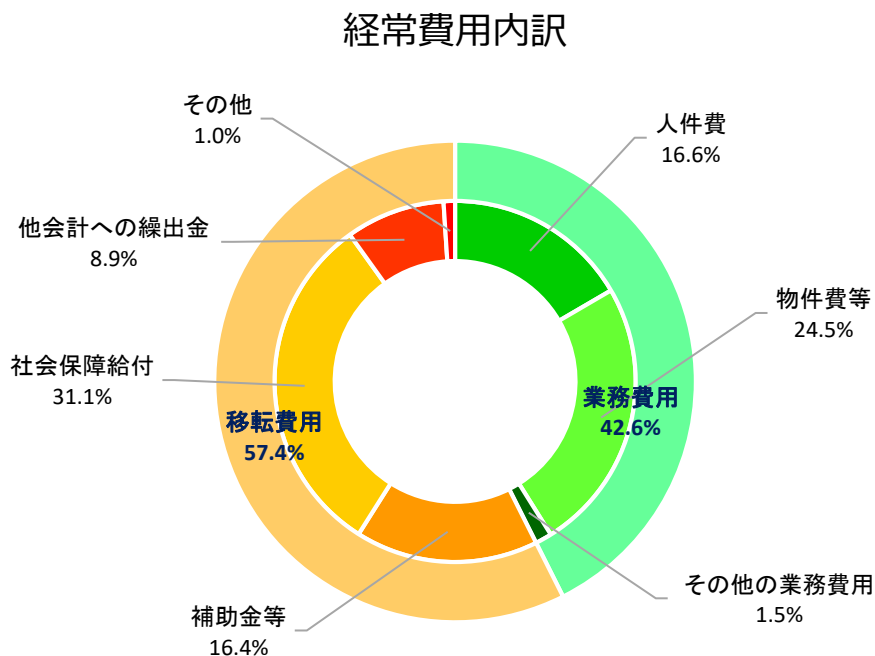
経常費用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業務費用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値の減少金額
移転費用	補助金等（補助金及び交付金など）、社会保障給付（児童手当、生活保護費など）、他会計への繰出金、その他に区分
経常収益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 $\text{算定式} = \text{経常収益} - \text{経常費用}$
臨時損失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨時利益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益（資産の売却により生じた利益）とその他に区分
純行政コスト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 $\text{算定式} = \text{純経常行政コスト} + (\text{臨時利益} - \text{臨時損失})$

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,664億9,600万円であり、対前年度75億5,400万円の増加です。主な要因は、移転費用が幼児教育・保育の無償化や障害福祉サービス利用者の増加などにより41億7,000万円増加したためです。一方、経常収益は55億400万円であり、対前年度51億4,100万円の減少です。主な要因は、前年度は産業廃棄物処分場支障等除去事業の原因者負担金による一時的な経常収益の増加などがあったためです。結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは(△)1,609億9,200万円となり、対前年度126億9,500万円の増加です。

また、臨時損失は20億3,900万円であり、対前年度10億3,600万円の減少です。主な要因は、平成30年度7月豪雨災害に伴う災害復旧事業費が減少したためです。一方、臨時利益は3億5,600万円であり、対前年度5,300万円の増加です。主な要因は、余土中学校跡地の売却などによるものです。

上記の結果、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益を加える純行政コストは(△)1,626億7,500万円、対前年度116億500万円の増加です。



純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

■一般会計等

（単位：百万円）

科目	H30 期末			R 元期末			増減
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度純資産残高	587,639	782,078	△194,439	594,806	787,211	△192,406	7,167
純行政コスト(△)	△151,070		△151,070	△162,675		△162,675	△11,605
財源	158,154		158,154	160,732		160,732	2,578
税収等	104,576		104,576	105,230		105,230	654
国県等補助金	53,578		53,578	55,502		55,502	1,924
本年度差額	7,084		7,084	△1,943		△1,943	△9,027
固定資産等の変動		5,050	△5,050		2,217	△2,217	-
資産評価差額	0	0		1	1		1
無償所管換等	83	83		116	116		33
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	7,167	5,133	2,034	△1,827	2,333	△4,160	△8,994
本年度末純資産残高	594,806	787,211	△192,406	592,979	789,544	△196,566	△1,827

■全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	H30 期末			R 元期末			増減
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	829,294	1,138,676	△309,381	840,056	1,167,425	△327,369	10,762
純行政コスト(△)	△229,038		△229,038	△253,289		△253,289	△24,251
財源	239,112		239,112	253,288		253,288	14,176
税収等	128,645		128,645	140,247		140,247	11,602
国県等補助金	110,467		110,467	113,041		113,041	2,574
本年度差額	10,074		10,074	△1		△1	△10,075
固定資産等の変動		-	-		-	-	-
資産評価差額	0	-		1	-		1
無償所管換等	688	-		716	-		28
その他	-	-	-	3	-	-	3
本年度純資産変動額	10,761	4,813	5,948	718	△22,800	23,517	△10,043
本年度末純資産残高	840,056	1,143,489	△303,433	840,774	1,144,625	△303,852	718

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

主な用語解説

財源	税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）に区分
固定資産等の変動	固定資産等の内部変動を表したものであり、有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	$\text{算定式} = \text{前年度末純資産残高} + \text{本年度純資産変動額}$

本年度の一般会計等の状況について

本年度末純資産残高は5,929億7,900万円であり、対前年度18億2,700万円の減少です。主な要因は、国県等補助金が幼児教育・保育の無償化や障害福祉サービス利用者の増加などにより19億2,400万円増加したことに加え、税収等が固定資産税の増加などにより6億5,400万円増加したものの、純行政コストが116億500万円増加したためです。

資金収支計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

■ 一般会計等

（単位：百万円）

科目	H30 期末	R 元期末	増減
業務支出	149,765	155,098	5,333
業務費用支出	58,359	59,524	1,165
移転費用支出	91,405	95,574	4,169
業務収入	159,255	163,471	4,216
税込等収入	104,739	105,191	452
国県等補助金収入	48,958	52,798	3,840
使用料及び手数料収入	2,883	2,924	41
その他収入	2,675	2,558	△117
臨時支出	3,050	2,022	△1,028
臨時収入	635	815	180
業務活動収支	7,076	7,167	91
投資活動支出	18,751	13,466	△5,285
投資活動収入	9,778	8,769	△1,009
投資活動収支	△8,972	△4,697	4,275
財務活動支出	14,925	15,651	726
財務活動収入	18,227	12,269	△5,958
財務活動収支	3,302	△3,382	△6,684
本年度資金収支額	1,406	△913	△2,319
前年度末資金残高	4,501	5,906	1,405
本年度末資金残高	5,906	4,994	△912
前年度末歳計外現金残高	1,579	1,651	72
本年度歳計外現金増減額	72	79	7
本年度末歳計外現金残高	1,651	1,731	80
本年度末現金預金残高	7,557	6,724	△833

■ 全体会計（参考）

（単位：百万円）

科目	H30 期末	R 元期末	増減
業務支出	260,751	266,791	6,040
業務費用支出	86,484	87,200	716
移転費用支出	174,267	179,591	5,324
業務収入	283,735	288,010	4,275
税込等収入	139,287	139,707	420
国県等補助金収入	104,768	108,694	3,926
使用料及び手数料収入	18,817	18,604	△213
その他収入	20,863	21,005	142
臨時支出	3,348	2,066	△1,282
臨時収入	722	821	99
業務活動収支	20,359	19,974	△385
投資活動支出	30,559	25,001	△5,558
投資活動収入	12,464	11,293	△1,171
投資活動収支	△18,095	△13,708	4,387
財務活動支出	25,457	27,681	2,224
財務活動収入	25,758	21,217	△4,541
財務活動収支	301	△6,464	△6,765
本年度資金収支額	2,564	△198	△2,762
前年度末資金残高	31,361	33,925	2,564
本年度末資金残高	33,925	33,727	△198
前年度末歳計外現金残高	1,631	1,722	91
本年度歳計外現金増減額	91	83	△8
本年度末歳計外現金残高	1,722	1,805	83
本年度末現金預金残高	35,647	35,532	△115

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

主な用語解説

業務支出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業務収入	税金等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨時支出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨時収入	臨時支出の財源に充当される収入
業務活動収支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投資活動支出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出などに区分
投資活動収入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投資活動収支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財務活動支出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財務活動収入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財務活動収支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

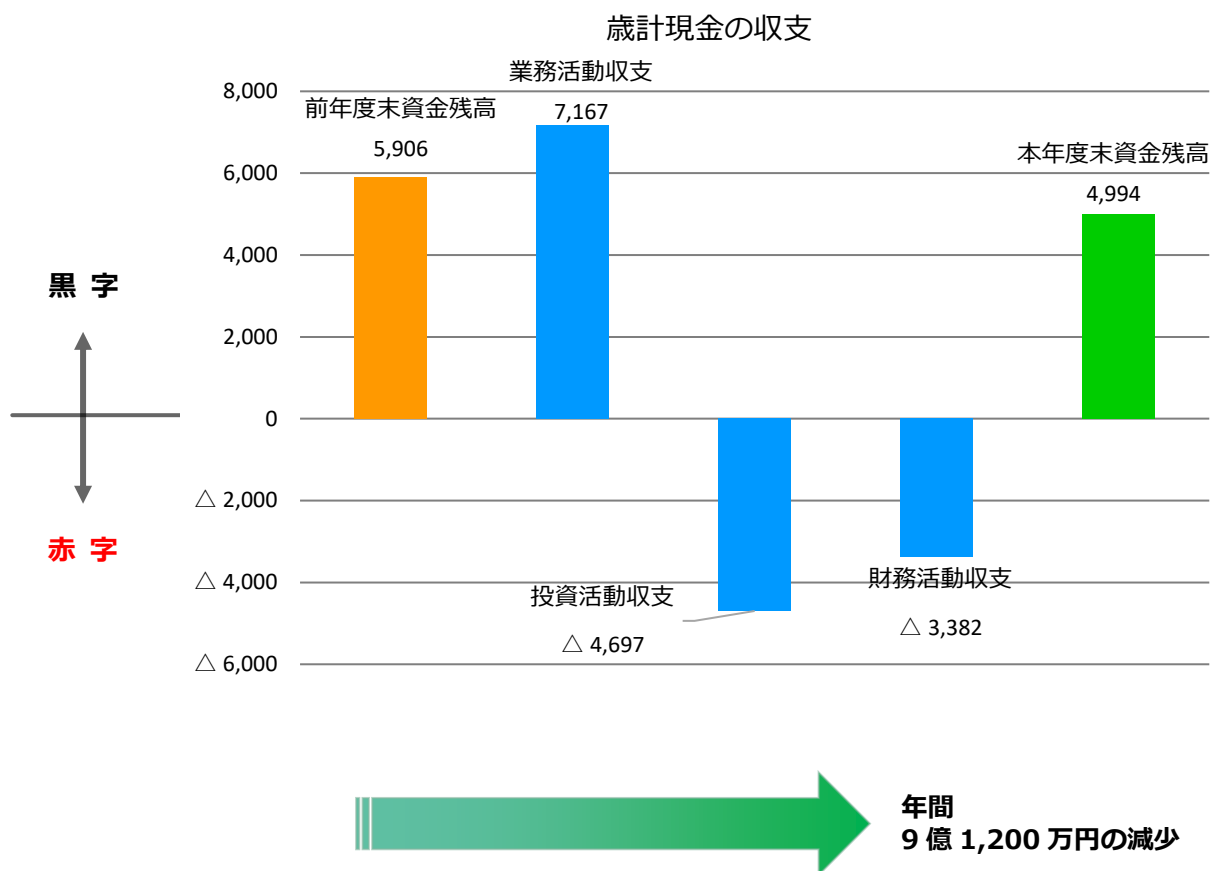
本年度の一般会計等の状況について

「業務活動収支」 業務活動収支は71億6,700万円であり、対前年度9,100万円の増加です。主な要因は、幼児教育・保育の無償化や障害福祉サービス利用者の増加などにより移転費用支出が41億6,900万円増加したものの、国県等補助金収入が38億4,000万円増加したことや、固定資産税の増加により税金等収入が4億5,200万円増加したためです。

「投資活動収支」 投資活動収支は(△)46億9,700万円であり、対前年度42億7,500万円の増加です。主な要因は、収入が国・県等補助金収入の減少などにより10億9,000万円減少したものの、支出が公共施設等整備費支出の減などにより52億8,500万円減少したためです。

「財務活動収支」 財務活動収支は(△)33億8,200万円であり、対前年度66億8,400万円の減少です。主な要因は、支出が地方債元金償還額の増加などにより7億2,600万円増加したことに加え、収入が教育施設整備事業債や衛生債の減少などにより59億5,800万円減少したためです。

「本年度末資金残高」 上記の結果、本年度末資金残高は49億9,400万円で、対前年度9億1,200万円の減少です。



指標による分析

財務書類4表を以下の視点から指標化し、本市の財務状況を分析します。

(1) 資産の状況

- 将来世代に残る資産はどのくらいあるか
 - ① 住民一人当たり資産額
 - ② 歳入額対資産比率
 - ③ 有形固定資産減価償却率

(2) 資産と負債の比率

- 将来世代と現世代との負担分担は適切か
 - ④ 純資産比率
 - ⑤ 将来世代負担比率

(3) 行政コストの状況

- 行政サービスは効率的に提供されているか
 - ⑥ 住民一人当たり行政コスト

(4) 負債の状況

- どのくらい借金があるか
 - ⑦ 住民一人当たり負債額
 - ⑧ 基礎的財政収支

(5) 受益者負担の状況

- 受益者負担の水準はどうなっているか
 - ⑨ 受益者負担比率

※住民基本台帳人口

令和元年度決算 511,310人 (令和2年1月1日時点)

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **1,558** 千円 【前年度 **1,559** 千円、前々年度 **1,534** 千円】

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産がいくらあるのかを表した指標です。

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

一般会計等 **4.2** 年分 【前年度 **4.2** 年分、前々年度 **4.1** 年分】

当該年度の歳入総額に対する資産の割合から、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表した指標で、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷

(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

一般会計等 **58.1%** 【前年度 **56.3%**、前々年度 **56.2%**】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(2) 資産と負債の比率

④ 純資産比率

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

一般会計等 **74.4%** 【前年度 **74.3%**、前々年度 **74.4%**】

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が利益を受けた一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

⑤ 将来世代負担比率

将来世代負担比率 = 地方債合計（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

一般会計等 **12.6%** 【前年度 **13.1%**、前々年度 **12.9%**】

社会資本等について将来の償還等が必要な負債が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(3) 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **294** 千円 【前年度 **294** 千円、前々年度 **304** 千円】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表す指標で、地方公共団体の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。

(4) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口[※]

一般会計等 **399** 千円 【前年度 **400** 千円、前々年度 **392** 千円】

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債がいくらあるのかを表した指標です。

⑧ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

一般会計等 **40.8** 億円 【前年度 **2.2** 億円、前々年度 \triangle **0.04** 億円】

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

* 増加の主な要因は、公共施設等整備費支出の減少による投資活動収支の増加によるものです。

(5) 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担の割合

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

一般会計等 **3.3%** 【前年度 **6.7%**、前々年度 **4.1%**】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

*減少の主な要因は、前年度は産業廃棄物処分場支障等除去事業の原因者負担金による一時的な経常収益の増加があったためです。

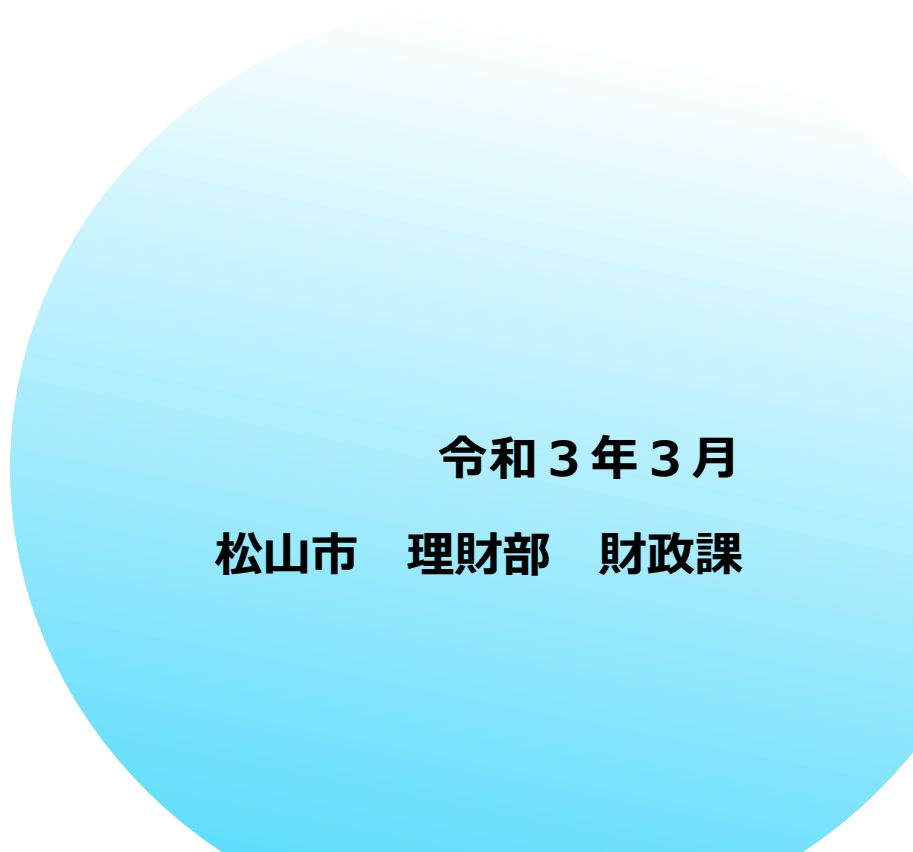
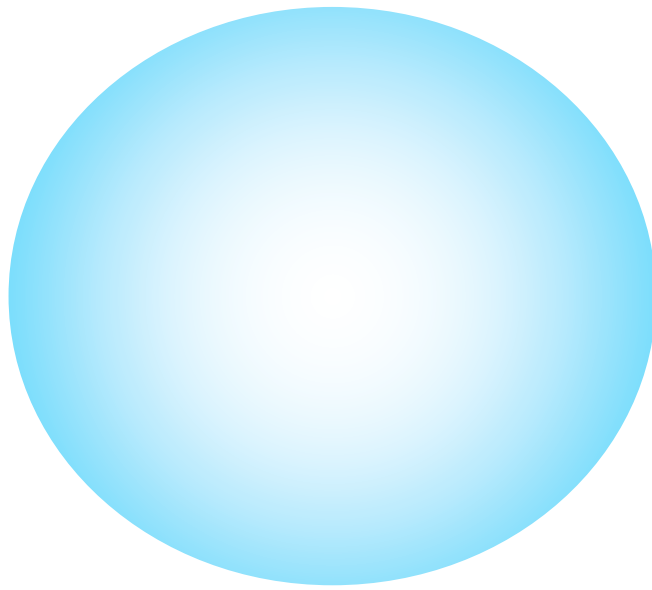
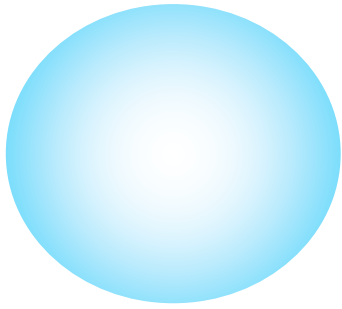
おわりに

本市では、平成28年度決算から総務省の『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、財務書類を作成しています。

今回、令和元年度決算にて財務書類を作成した結果、令和元年度は公共施設等整備費支出の減少による投資活動収支の増加などにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は大幅に改善しています。

また、その他の指標についても、おおむね前年度並みを維持していることから、財政運営の健全性は一定確保されていますが、今後も社会保障給付などの義務的経費の増加傾向は続くと考えられることから、市民の皆様に分かりやすい財務情報を提供するとともに、効率的かつ持続可能な行財政運営に努めます。

- ▶ 公表資料の本文中または表中において、各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- ▶ 本文中または表中の構成率・増減率は、表示単位の数値により算出しているため、資料編の財務書類4表の数値により算出したものと異なる場合があります。
- ▶ 財務書類4表及び注記は、資料編に掲載しています。
- ▶ 附属明細書及び固定資産台帳は、松山市ホームページに公表しています。



令和3年3月
松山市 理財部 財政課